

住民投票

提言書＋ 7/10 意見

住民投票

市民にとって大きな争点となった個別課題については、市民が意思を示すことができる仕組みづくりが必要であり、住民投票制度がこれに当たります。

解説

- ・市長や議会の選択や決断を拘束するものではありませんが、というようにしては。

氷見市自治基本条例検討委員会資料（29.7.24）

条文（案）

（住民投票）

第19条 市長は、市政に関する重要な事項について、住民の意思を確認するため、別に条例で定めるところにより、住民投票の制度を設けることができる。

（住民投票の尊重）

第20条 市は、住民投票の結果を尊重するものとする。

【解説】

第19条、20条は、住民投票について規定したものです。

選挙は氷見市の意思決定や市政運営を信託するものですが、例えば選挙のときにはあらわれていなかった市政に関する重要な争点について、市民の意思を示したいと多くの市民が考えるときに、いわば非常ベルの役割を果たすのが住民投票制度です。その結果は議会や市長の決断を拘束するものではありませんが、住民投票によって示される市民の意志を「尊重する」ことを、第20条で規定しています。現在の地方自治法のもとでも住民投票は行うことが出来ますが、全国的には一定数の署名が集まることで、住民投票が行われる「常設型住民投票条例」の制定もみられます。代表制民主政治を支える「住民の意志を示すしくみ」として今後の検討に期待するものです。